

本日、山中 竹春 横浜市長が 島村 厚生労働大臣政務官、鳩山 総務大臣政務官 へ提案・要望を行いました

本日（6月17日（金））、山中竹春横浜市長が、次のとおり国の制度及び予算に関する提案・要望を行いましたので、お知らせします。

1 日時・提案先・提案内容

日時	提案・要望先	主な提案・要望内容
6月17日（金） 9時45分 ～10時00分	厚生労働省 島村 大 厚生労働大臣政務官	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策への対応方針の見直し 子どもの医療費助成の充実 医療的ケア児・者等への切れ目ない支援の充実
同日 10時45分 ～11時00分	総務省 鳩山 二郎 総務大臣政務官	<ul style="list-style-type: none"> 「特別自治市」の早期実現 持続可能な市政の基盤となる「地方税財政制度」の充実 デジタル社会の基盤であるマイナンバーカード普及促進

2 提案・要望の様子 ※写真データを希望される場合は、お問合せ先までご連絡ください。



（島村 厚生労働大臣政務官）



（鳩山 総務大臣政務官）

3 山中 竹春 横浜市長コメント

このたび、来年度の政府予算編成に向けて、「新型コロナウイルス等感染症対策への対応方針の見直し」をはじめ、横浜市が直面する課題解決や持続的な成長につながる政策、国の積極的な財政支援が必要な政策について、提案・要望いたしました。

島村 厚生労働大臣政務官には、新型コロナウイルス感染症対策の対応方針の見直しについては、「保健所等の負担軽減に向け、届出項目の簡素化を行っていきます。」、子どもの医療費助成の充実については、「解決に向け、国と地方自治体と一緒に議論することは大切だと考えます。」、医療的ケア児・者等への切れ目ない支援の充実については、「要望の趣旨についてしっかり検討していきます。」とのコメントをいただきました。

鳩山 総務大臣政務官には、「特別自治市」の早期実現については、「地方制度調査会で議論が前進することが大事です。」、持続可能な市政の基盤となる「地方税財政制度」の充実及びデジタル社会の基盤であるマイナンバー普及促進については、「要望の趣旨について、総務省としてもしっかり取り組んでいきます。」とのコメントをいただきました。

このたびの提案・要望に上げた施策はいずれも、横浜市が「誰もが自分らしさを発揮し、いきいきと安心して暮らすことができる街」の実現を目指していくうえで必要不可欠なものです。

国や県、周辺自治体等と緊密に連携して、日本全体の課題解決と活力の創出に貢献していくうえでも、国において、このたびの提案・要望をぜひ実現していただきたいと思います。

※今回の提案・要望書は以下のサイトでご覧になれます。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/bunken/yobo/2022teian.html>

お問合せ先

政策局大都市制度推進本部室広域行政課担当課長 長久 伸子 Tel 045-671-2109